

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	新都市バスターミナルの機能強化	1	バスターミナル指定管理事業

事務事業名		バスターミナル指定管理事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	公共交通係	担当課長名	久保一宏
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	公共交通網の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	3	新都市バスターミナルの機能強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	2522	一般	2	1	23	バスターミナル指定管理事業		実施方法		指定管理者		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～		根拠法令 条例等	佐野市バスターミナル条例		事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
バスターミナルは、本市が交流拠点都市として更に発展するため、平成19年1月にオープンし、市の玄関口となっており、また、高速バスと生活路線バスや佐野新都市線(関東自動車運行)との結節点でもある。民間活力や民間ノウハウを活用し、サービスの向上に資するため、平成24年1月より指定管理制度を導入している。	・指定管理者(ジェイアールバス関東(株)佐野支店)による施設の維持管理を行った。 ・施設の修繕等(駐車場整地・エアコン修繕・トイレ排水管洗浄) ・指定管理者に対し、令和2年度指定管理により生じた損失の補償を行った。 ・バスターミナルの機能拡大について指定管理者と協議を行った。 ・高速バス発着本数18,210本						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	指定管理者との協議・打合せ回数	回	15	14	13	13	14

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

①市民 ②高速バス路線数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
	高速バス路線数	本	9	9	9	9	9

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

高速バス利用者の利便性の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	高速バス利用者数	人	508,985	513,672	483,561	112,338	168,442

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

新都市バスターミナルを便利に利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	高速バス利用者数	人	508,985	513,672	483,561	112,338	168,442

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							79		14,164	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		79		14,164	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									修繕料	66	修繕料	775
									火災保険料	12	火災保険料	12
									使用量	1	指定管理料	4,019
											補償金	9,358
	人件	人							2		2	
	のべ業務時間	時間							150		150	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		625		14,709	

事務事業名	バスターミナル指定管理事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	バスターミナル利用者の更なる利便性の向上を目的に平成24年1月1日より指定管理者にバスターミナルの管理を行わせるため、平成23年度にこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	民間活力や民間ノウハウを活用したサービスの向上が求められている。令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大により、高速バスの減便・運休が行われ、バスターミナル利用者が大幅に減少した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	バスターミナルにおいて、特産品販売など市のPRに繋がる取組ができないかとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	バスターミナルの機能拡大に向け、指定管理者と協議を行い、指定管理者の自主事業としてコロナ禍がある程度落ち着いた段階でキッチンカーの設置を行う方向で合意した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	事業目的が新都市バスターミナルの維持管理、利便性向上であることから、新都市バスターミナルの機能強化に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	平成24年1月1日より指定管理者制度を導入しているが、コロナ禍が収束し、コロナ禍以前の収支状況に戻れば、民間企業による運営も可能である。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	高速バス利用者のための施設の維持管理であるため、対象と意図は合っている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナウイルスの感染拡大により、高速バスの利用者数が大幅に減少したが、少しずつ回復傾向にある。今後、新型コロナウイルスが収束すれば、ある程度は成果向上が期待できると考えるが、利便性向上に向けた機能強化の検討は継続して進めて行く必要がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は修繕料、火災保険、指定管理料等であり、必要な費用である。これまで駐車場収入を指定管理者が行う施設の維持管理に充てていたが、コロナ禍により駐車場収入が大幅に減少したことから、新たに指定管理料を予算措置する必要がある、現段階では事業費を削減することは困難である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者はバスターミナルの利用者であり、第1駐車場の利用料金を徴収している。今後のバスターミナルの機能強化や施設の老朽化に対する対応を考慮すると、将来的には受益者負担を見直す必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	バスターミナルを廃止又は民間事業者に譲渡すれば、この事業を廃止することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・費用対効果を考慮した機能強化策の検討を行う。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
利便性向上に繋がる機能強化策の検討・実施				
成果	向上			コスト
		削減	維持	増加
	維持			×
	低下		×	×